

講演

省庁再編の明と暗

大阪大学大学院国際公共政策研究科

教授 林 敏彦

権力の集中する総務省

来年一月から霞ヶ関の中央省庁が、現在の23省庁から13省庁に再編されることになる。効率的な政府になるということからこうなった。

例えば同じような場所に農道、県道、国道と異なる予算で道路を造って、重複、無駄が横行している。あるいは縄張り争いで政策が決定されないことも多い。これは縦割り行政のためではないか、そういうことのためにも効率的な行政のためにも、大括りに省庁を再編してはどうかという流れからこうなった。

これは経済学の方から見て一言でいうと、霞ヶ関公務行政サービスセクターのリストラである。経済の世界では、合併によって、各省庁が巨大化することによって、問題が解決することはほとんどない。むしろ時代の流れは競争促進であり、これほどテクノロジーの回転がはやく、グローバルな時代に大組織で稟議で判を集めていては小回りが効かない。即断即決、ゲリラ戦法で走らなければならない時代、IT革命の時代に、小組織の方が目的を達成するためには機動力を発揮しやすい。ベンチャーを立ち上げるべき時代に公務セクターが巨大化することを「合理化行政」というのはおかしいということが、まずこのことを考える出発点と

なる。

例えばすぐ分かることは、国土交通省は、運輸省、建設省、北海道開発庁、国土庁がいっしょになってできるが、そうすると日本の公共事業の年間7兆円ぐらいはここで全部仕切ってしまうことになる。独占的決定権を持つことになる。外国の学者にいわせると、行政組織はある程度のオーバーラップをしながら、そこで競争をしていくという点を見落としてはいけないと。例えば高度情報社会になると通産省と郵政省とがけんかをしている面ばかりが目についているし、弊害もあるが、逆にいうと政策立案の競争をしている側面もある。これはかつて自民党の派閥政治に対しても同様のことがいわれた。前近代的な政治だと否定的な意見が多かったが、外国の学者の中には、これは実は政策立案における派閥間に競争が起こっている。どっちがどういう知恵を出すかという、競争メカニズムがうまく作動しているのだと評価する者がある。現在の省庁でもマイナス面もあるがプラス面では政策立案で競争をしていたというところがある。ところがそれがなくなって大省庁が一つだけでコントロールするということになると政策を独占することになる。独占ということが大きな問題となる。

もう一つの例では、総務省は総務庁と自治省と郵政省という、やっていることが全然違う異質の役所がいっしょになる。それでうまくいくのだろうかというのがマスコミの大体の反応で、効率は達成されるであろうという論調が多い。

だが、わたしはもっと別のことを心配している。それは自治省というのは、全国3,300の自治体をコントロールしていて、現在の日本の行政の仕組みのなかで、地方交付税交付金を配分し、各自治体の起債条件を見ていくので、自治省出身の知事、市長が多いように、自治省というのは、3,300自治体の首根っこを押さえている。内政に対して大きな力を持っている。これに加えて郵政省、総務庁のなかの公正取引委員会がいっしょになる。公正取引委員会については、米国では大統領直属の準司法機関として独立性を保ち司法権限を大きく与えられているが、日本の場合は小規模でしかも省に属する形になっている。そこで総務大臣になった人がこの仕組みを使えば、自治体を牛耳り、全国2万4千の郵便局をコントロールし、さらに公正取引委員会を使って企業ににらみを効かせるという、やりたい放題のことができることになる。これで警察を掌握することにでもなれば戦前の内務省になってしまう。これは効率の悪い省どころか、使い方によってはものすごくおそろしい省になってしまう。ここは予算をコントロールするというよりは、むしろ政治、世論をコントロールする力を潜在的に持ってしまふ。そういうことが起こらないようなさまざまな歯止めはあるが、可能性としてはそういうことが起こらないとは否定できない組織になってしまった。

この二つの例では、総務省には権力が、国土交通省にはお金が集中する。そういうように霞ヶ関の肥大化した省庁、寡占化した状態が、競争していた時代よりも、よりよく国民のニーズに応えることができるようになるとはどうい思えない。

失われているチェック機能

この大きくなった霞ヶ関の省庁をコントロール、チェックする別の仕組みがないことには今まで以上に強大な力を持つことになる。そのチェックする機能がいまいまく働いているだろうかとなると、そのところがやや心配になる。

例えば、政治の与野党の間はどうか。霞ヶ関という巨大なシンクタンクから上がってきた案を根本的に考え直させる仕組みは日本の政治の中にはだんだんとなくなってきた。そういう意味では昔の社会党はなんでも反対していたが、あれはあれでチェックする機能を働かせていた。それで結構バランスがとれていた部分があったが、いまは総与党化してしまった。これは中央政治ばかりでなく、地方政治になるとさらにそうで、地方行政は絶えず霞ヶ関を向いて仕事をしている。そのことは住民に背中を向けて仕事をしていることになる。

本来の理想でいえば、地方自治体は頭の中では“株式会社”として経営されるべきものだと思う。例えば、市にどういう産業を興して、付加価値を持たせて、その一部でインフラを整備して住民の福祉を支えていくか、というように考えていくべきだと思う。いまのやり方では、入るを計って出ざるを制する、ということが一ヶ所で決定しない。プログラムを樹てたらまず陳情し

て国の持っているフォーマットにあわせるべく調整する。そういうなかで予算を獲得してくるのがこれまでの行政手腕というものだった。いきおい地域独自のものは希薄となる。

いま次の明るい時代への準備を

いまの日本の政治、経済、行政、文化などいろんな構造がいびつになっている。東京への一極集中というだけでは語りつくせない非常に大きなアンバランスが起きている。もうちょっといろんなところからものをいわなければならない。もっと大胆なアイデアが競争できるような仕組みをつくらねばならない。いろんなものがあって議論になって、それを見ていいものがあれば使う、そうなることが良い。

経済のことに少し触れると、歴史の長い目で見ると、暗い時代があっても必ず夜は明ける。アメリカの大恐慌も10年続いたが、その時つぎの繁栄の主役になるテクノロジーがその真っ暗な闇の中でできている。だから、景気がよくなってから、さあ、いまからですよ、というのでは遅い。そこまでにできているもので勝負することになる。そういう意味で関西経済の地盤沈下とかいわれるけれども、そういうなかでどういうものが準備されているかということが大事で、いまからまったく新しいことを、さあ始めようということよりも、いま、まわりに埋もれたどういう財産があるか、何が使えるかを本気で考えて、シュンペーターのいう「新結合」で、あるものをどう組み合わせていくかということがこれからの時代であり、関西にはいろいろとその材料はあると思う。関西でいっしょに何かをやろう

と考えていかなければならない。

(平成12年5月11日

第1138回例会にて)

『貿易人』 2000.7・8 No.496